

2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費



【令和7年度予算額 (一般分) 32百万円(32百万円) (特会分) 1,150百万円(1,208百万円)】環境省

2050年ネット・ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策の取組の強化・目標の前進を図ります。

1. 事業目的

- 地球温暖化対策計画やパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略に沿って、2050年ネット・ゼロへの取組を加速する。
- パリ協定及び国連気候変動枠組条約を確実に履行し、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備する。
- この情報を踏まえた中長期的温室効果ガス削減に向けた調査・検討を進め、我が国の地球温暖化対策の取組の強化・目標の達成を目指す。

2. 事業内容

(1) 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備

パリ協定及び国連気候変動枠組条約を履行するため、温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）や隔年透明性報告書等を作成・報告し、審査対応を行う。また、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法等の改善を行う。

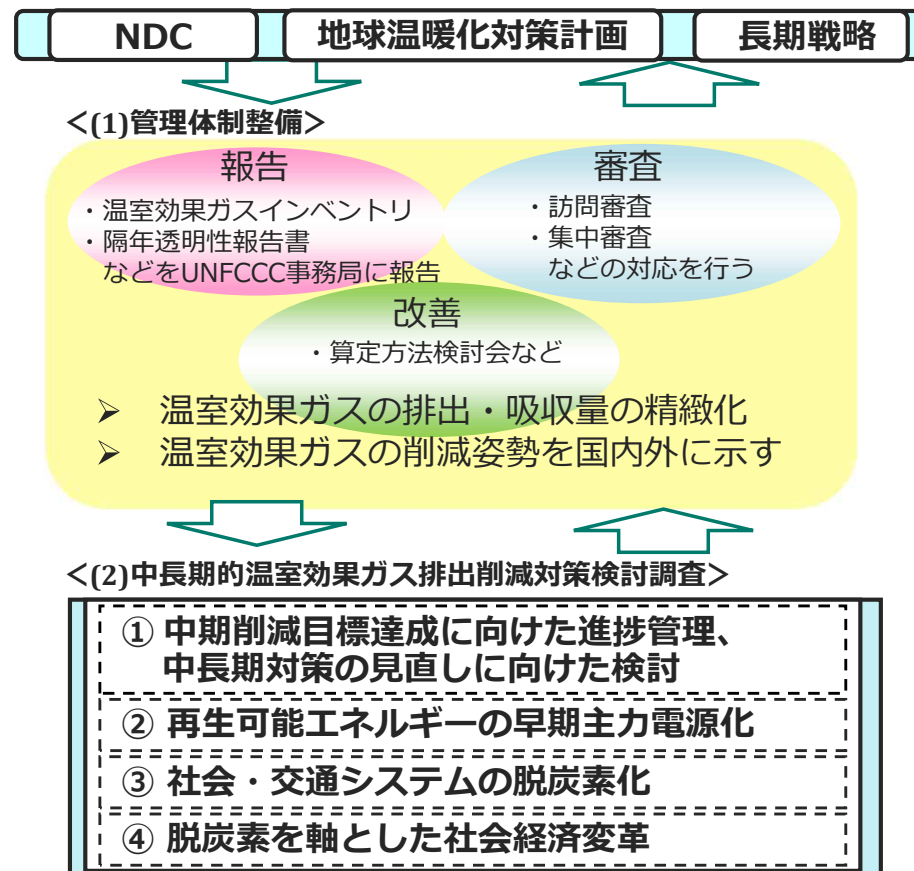
(2) 2050年ネット・ゼロの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査

温室効果ガス削減方策やNDC（国が決定する貢献）の検討や、地球温暖化対策計画の毎年の進捗点検及び情勢変化に応じた分析等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業・請負事業
- 委託・請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 (1) 平成16年度～、(2) 平成29年度～令和9年度

4. 事業イメージ



(1) 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費



我が国の温室効果ガス排出・吸収量を算定し、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備します。

1. 事業目的

- 温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）及び隔年透明性報告書（BTR）等を作成・報告し、パリ協定及び国連気候変動枠組条約を確実に履行する。
- 国際的な透明性の強化を図るとともに、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備する。

2. 事業内容

国内対策の基盤となる温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）、国内の対策・施策の状況等を説明した隔年透明性報告書（BTR）及び国別報告書（NC）は、パリ協定や国連気候変動枠組条約に基づき報告が求められており、報告後は国際的評価・審査を受けることとされている。

また、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法等は、審査結果等も踏まえ、可能な限り我が国の実態に即した排出・吸収量となるよう精緻化する必要がある。

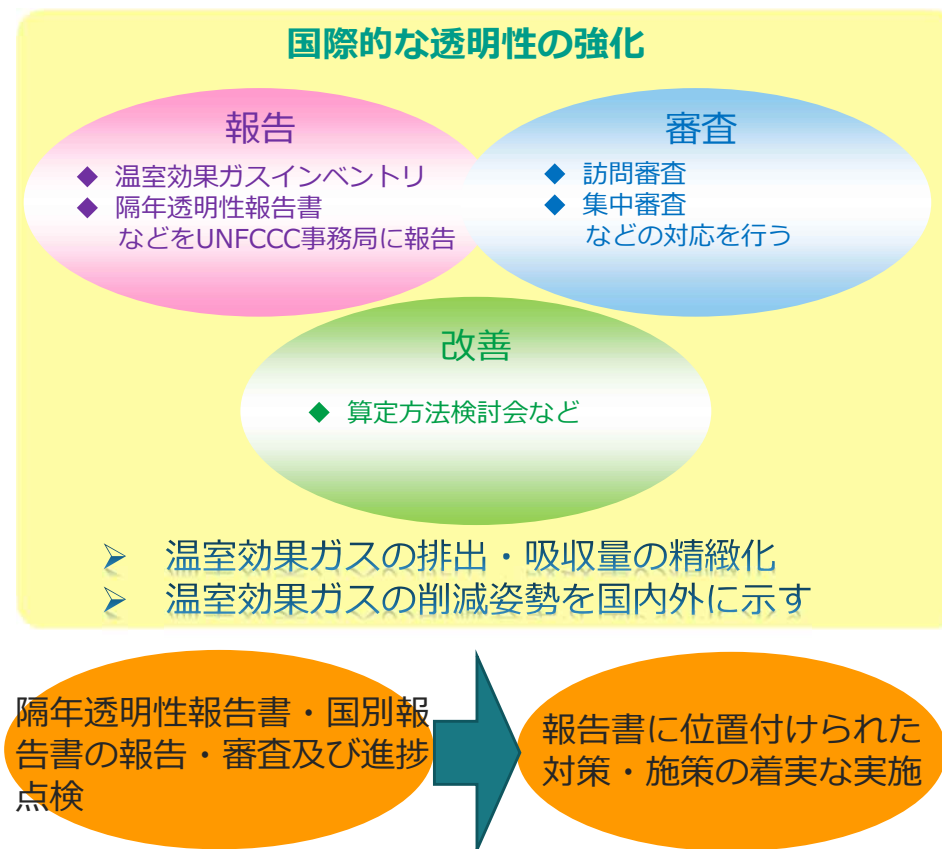
これら条約及び協定を履行するとともに、国際的な透明性の強化を図りつつ、精度の高い国内対策推進の基礎情報を整備するため、以下のような業務を実施する。

- ① インベントリ及びBTR等の作成・報告
- ② 報告したインベントリ及びBTR等に対する審査対応
- ③ 温室効果ガス排出・吸収量算定方法等の改善

3. 事業スキーム

- | | |
|--------|---------------|
| ■ 事業形態 | 委託事業 |
| ■ 委託先 | 民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 平成16年度～終了予定なし |

4. 事業イメージ



2050年ネット・ゼロの実現に向けて、地球温暖化対策の取組強化・目標の前進を図ります。

1. 事業目的

- 新たな地球温暖化対策計画やパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略に沿って、2050年ネット・ゼロへの取組を加速する。
- 中長期削減目標の達成に向けて、地域共生型再エネの大量導入及び電力業界の地球温暖化対策の促進を推進する。

2. 事業内容

我が国の持続的成長に資する形で「脱炭素原則」が根付くよう社会経済変革に取り組む契機とすることが重要である。加えて、パリ協定の下では、各国の取組を強化するため、「グローバル・ストックテイク」が2023年に行われ、定期的及び随時の新たなNDCを策定・提出する必要がある。

これら中長期の課題に総合的に対応するため、以下のように対策・施策を幅広く検討するとともに、取組の進捗について評価を行う。

- ① 2050年ネット・ゼロの実現及び中期削減目標達成のための温室効果ガス削減方策を検討。
- ② パリ協定・COP21決定に基づいて、最大限の野心的な努力を反映したNDC（国が決定する貢献）を検討。
- ③ 地球温暖化対策計画の毎年の進捗点検及び長期戦略の実践（情勢変化に応じた分析・連携・対話）を推進。

3. 事業スキーム

■ 事業形態	委託事業
■ 委託先	民間事業者・団体
■ 実施期間	平成29年度～令和9年度

4. 事業イメージ

